

○財政見通しと財政運営目標について

**【財政見通し策定の趣旨】**

- ・リニア関連事業などの大型投資が迫るなか、これらの事業を進めながら持続可能な財政運営が求められることから、今後の財政運営の「ものさし」として財政見通しを明らかにします。
- ・一定期間内に大型投資を進めるには、基金の減少と地方債の増加が避けられないため、基金と地方債をバランスよく活用していくため、それぞれの残高がどのように推移するかイメージを共有します。

なお、この財政見通しは、令和3年度に発表した「今後10年間の財政見通し」を、令和4年度決算、令和5年度決算見込み、令和6年度当初予算をベースとして改めて推計したものです。制度改正、各種計画の見直し等に応じて変更していく必要がありますので、毎年の予算発表に合わせて修正を行っていきます。また、「いいだ未来デザイン2028後期計画」策定時には、令和13年度までの見通しを全面的に見直す予定です。

1 財政見通し（一般会計歳入歳出の見通し（一般財源ベース））

区分	いいだ未来デザイン2028										前回公表（単位：億円）			見通しの基本的な考え方、前回公表分との増減理由等		
	年度	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031		R5-R13計 A	R5-R13計 B
①市税	131.2	129.2	132.8	134.0	129.7	129.7	133.7	132.5	132.6	132.6	131.4	131.4	1,187.6	1,175.8	11.8	個人市民税への定額減税の影響はR7までと想定 固定資産税は評価替の年に減少する 賃上げによる所得増と納税義務者数の減はおおよそ相殺されると見込む
②譲与税・交付金	32.5	39.1	37.2	37.4	42.6	44.2	40.2	39.9	39.9	39.9	39.9	39.9	363.9	354.9	9.0	定額減税への補填は、R6・R7と想定 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金はR8までと想定
③地方交付税 臨時財政対策債	127.8	139.4	132.2	125.7	124.8	125.8	125.8	127.0	126.9	126.9	128.1	128.1	1,139.1	1,165.9	△ 26.8	地方財政計画に基づき、R5・R6と臨時財政対策債が大幅減 現行制度を前提とし、市税の動きと連動する形で推計
④国庫・分担金等	28.2	16.3	14.7	16.8	7.9	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	54.1	38.1	16.0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金はR5までと想定 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金はR6までと想定
⑤繰越金	15.6	8.5	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質収支を0とする
歳入計（基金除く）	335.3	332.3	326.5	313.9	305.0	303.9	303.9	303.6	303.6	303.6	303.6	303.6	2,744.7	2,734.7	10.0	
①人件費	70.5	69.0	69.1	69.1	71.3	68.2	74.0	68.8	73.7	68.7	72.2	68.5	634.5	612.3	22.2	正規・年職の想定職員数に基づき推計 定年延長制度を反映し、退職金は定年退職者分のみを見込む
②物件費	37.9	38.4	43.3	43.6	42.3	43.2	42.9	42.4	42.5	42.2	42.1	42.2	383.4	367.2	16.2	物価高騰の影響があるR4決算をベースに推計 情報システム、小中学校ICT、固定資産税評価替に係る経費等を見込む
③維持補修費	3.7	4.5	4.4	4.5	4.6	4.6	4.7	4.7	4.8	4.9	5.0	5.0	42.8	44.7	△ 1.9	資産老朽化比率の伸び率を勘案し推計
④扶助費	27.6	28.7	30.3	37.2	34.4	31.6	32.2	32.8	33.5	34.2	34.9	35.6	306.4	291.5	14.9	H29～R4年度の伸び率を基に毎年2%程度伸びると想定
⑤補助費等	72.5	67.2	62.5	65.0	61.4	58.6	58.0	57.2	56.5	52.4	51.9	49.6	510.6	492.0	18.6	R6までは、物価高騰対応地方創生臨時交付金を見込む 南信州広域連合、公営企業（水道、下水道、病院）への補助金、負担金の 将来見通しを基に推計
⑥災害復旧費	2.5	1.0	0.7	1.0	1.5	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	9.5	9.0	0.5	過去の実績から毎年1億円程度と想定
⑦公債費	47.6	47.4	49.1	49.4	47.9	43.6	43.7	46.0	51.0	54.4	55.1	56.4	447.5	444.7	2.8	普通建設事業の見込みに合わせ、金利はR6以降は1.2%で試算（R5は1.0%） 借入条件-原則3年据置10年償還で試算（臨時財政対策債発行額はR6以降0.8億円）
⑧積立金	0.5	8.3	5.3	1.2	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	5.2	4.5	0.7	R6年度以降は、R2年度決算額が継続すると想定
⑨投資・出資・貸付金	5.3	5.0	4.2	4.8	3.1	3.1	3.5	4.0	3.4	2.6	2.3	2.0	28.8	44.7	△ 15.9	公営企業（水道、病院事業）の経営戦略を基に推計
⑩繰出金	33.1	32.2	31.9	34.8	36.0	36.5	38.4	39.2	40.0	39.5	40.2	41.0	345.6	351.2	△ 5.6	特別会計（介護保険、後期高齢者医療など）の将来見通しを基に推計
⑪普通建設事業費	24.7	16.7	17.2	14.4	15.5	12.9	9.7	9.5	14.8	22.5	10.3	9.9	119.5	116.1	3.4	大規模事業別紙 文化会館建設費（用地費含まず）80億円 ⇒ 90億円
歳出計	325.9	318.4	318.2	325.0	318.2	303.8	308.6	306.1	321.5	322.9	315.4	311.6	2,833.8	2,777.5	56.3	
差引額	9.4	13.9	8.3	△ 11.1	△ 13.2	0.1	△ 4.7	△ 2.5	△ 17.9	△ 19.3	△ 11.8	△ 8.0	△ 89.1	△ 42.8	△ 46.3	
財政調整目的基金残高	51.4	66.1	70.9	59.8	46.5	46.6	42.0	39.5	21.4	2.1	△ 9.7	△ 17.7				財政運営目標：R10末 27億円程度を確保する
一般会計地方債残高	214.1	211.1	208.2	212.3	240.0	269.5	281.6	293.4	300.9	325.3	314.7	303.4				財政運営目標：R10末 300億円以内に抑制する

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。